

平成 2 1 年度 原子力関係経費政府予算案 総表 (速報値)

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成20年度 予 算 額	平成21年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 11,838 124,704	債 6,395 115,802	債 △ 5,443 △ 8,902	92.9%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 11,511 338,761	債 277 339,854	債 △ 11,234 1,093	100.3%
・電源立地対策	債 11 196,369	債 0 194,319	債 △ 11 △ 2,049	99.0%
・電源利用対策	債 11,500 142,392	債 277 145,535	債 △ 11,223 3,143	102.2%
合 計	債 23,349 463,465	債 6,672 455,656	債 △ 16,677 △ 7,808	98.3%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1. 平成21年度 原子力関係経費政府予算案 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成20年度 予 算 額	平成21年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 11,838 124,704	債 6,395 115,802	債 △ 5,443 △ 8,902	92.9%
文部科学省	債 11,838 114,016	債 6,395 105,895	債 △ 5,443 △ 8,121	92.9%
その他	10,688	9,907	△ 781	92.7%
内閣府	2,014	1,812	△ 202	90.0%
総務省	12	13	1	105.0%
外務省	8,632	8,055	△ 578	93.3%
農林水産省	-	-	-	-
国土交通省	29	28	△ 2	94.0%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 11,511 338,761	債 277 339,854	債 △ 11,234 1,093	100.3%
文部科学省	債 11,511 147,407	債 277 146,576	債 △ 11,234 △ 831	99.4%
経済産業省	191,354	193,278	1,925	101.0%
・電源立地対策	債 11 196,369	債 0 194,319	債 △ 11 △ 2,049	99.0%
文部科学省	債 11 29,786	債 0 28,483	債 △ 11 △ 1,303	95.6%
経済産業省	166,583	165,836	△ 747	99.6%
・電源利用対策	債 11,500 142,392	債 277 145,535	債 △ 11,223 3,143	102.2%
文部科学省	債 11,500 117,621	債 277 118,093	債 △ 11,223 471	100.4%
経済産業省	24,771	27,442	2,671	110.8%
合 計	債 23,349 463,465	債 6,672 455,656	債 △ 16,677 △ 7,808	98.3%
文部科学省	債 23,349 261,423	債 6,672 252,471	債 △ 16,677 △ 8,952	96.6%
経済産業省	191,354	193,278	1,925	101.0%
その他	10,688	9,907	△ 781	92.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成21年度 一般会計 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	2,014,360	1,812,327	△ 202,033	対前年度比 90.0%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	297,120	239,638	△ 57,482	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	944,374	848,122	△ 96,252	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	177,832	△ 48,299	
総 務 省	計	12,121	12,727	606	対前年度比 105.0%
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	7,733	8,339	606	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	4,388	4,388	0	
外 務 省	計	8,632,104	8,054,514	△ 577,590	対前年度比 93.3%
	1. IAEA分担金及び拠出金	8,502,841	7,980,668	△ 522,173	
	2. 原子力安全関連拠出金	113,000	47,686	△ 65,314	
	3. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	12,925	7,689	△ 5,236	
	4. 国際活動参加経費	3,338	6,421	3,083	
	5. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定（RCA）関係 経費	0	12,050	12,050	
文部科学省	計	債 11,837,972 114,016,203	債 6,394,933 105,895,314	債 △ 5,443,039 △ 8,120,889	対前年度比 92.9%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 11,616,088 75,692,218 （エネ特会を 含めた総額 債 23,116百万円 186,135百万円）	債 6,313,114 73,741,107 （エネ特会を 含めた総額 債 6,590百万円 184,818百万円）	債 △ 5,302,974 △ 1,951,111 （エネ特会を 含めた総額 債 16,526百万円 1,317百万円）	97.4%
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	12,507,214	11,775,668	△ 731,546	94.2%
	3. 大学共同利用機関法人に必要な経費	17,771,988	12,571,007	△ 5,200,981	70.7%
	4. 文部科学省内局に必要な経費	債 221,884 7,331,799	債 81,819 7,477,532	債 △ 140,065 145,733	102.0%

省 別	事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
	5. 原子力試験研究費 うち、文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	712,984 233,428 75,618 75,300 303,847 24,791 -	330,000 60,758 39,670 12,881 201,156 15,535 -	△ 382,984 △ 172,670 △ 35,948 △ 62,419 △ 102,691 △ 9,256 -	46.3%
農林水産省	計	-	-	-	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	(食の安全・安心 確保交付金 (2,345百万円))	(食の安全・安心 確保交付金 (2,314百万円))	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	(農林水産業研 究開発共通費 (2,441百万円))	(農林水産業研 究開発共通費 (2,473百万円))	-	
国土交通省	計	<u>29,292</u>	<u>27,533</u>	<u>△ 1,759</u>	対前年度比 94.0%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	13,928	14,057	129	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	12,644	12,569	△ 75	
	3. 放射性物質安全輸送に係る講習会の実施	907	907	0	
	4. 船舶技術開発	1,813	0	△ 1,813	
合 計		債 11,837,972 124,704,080	債 6,394,933 115,802,415	債 △ 5,443,039 △ 8,901,665	対前年度比 92.9%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成21年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
電源立地対策	債 11 <u>196,369</u>	債 0 <u>194,319</u>	債 △ 11 <u>△ 2,049</u>	対前年度比 99.0%
1. 電源立地等推進対策委託費 *	5,349	3,758	△ 1,592	
2. 原子力施設等防災対策等委託費 *	11,385	9,563	△ 1,822	
3. 電源立地等推進対策補助金 *	11,583	11,270	△ 313	
4. 電源立地地域対策交付金	117,852	119,261	1,409	
5. 電源立地等推進対策交付金 *	10,616	13,209	2,593	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	11,808	11,947	139	
7. 国際原子力機関等拠出金	897	789	△ 108	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地対策運営費交付金	17,137	16,717	△ 420	
9. 電源地域工業団地造成利子補給金 *	10	7	△ 3	
10. 周辺地域整備資金へ繰入 *	9,600	7,700	△ 1,900	
11. 事務取扱費	債 11 133	債 0 100	債 △ 11 △ 33	
電源利用対策	債 11,500 <u>142,392</u>	債 277 <u>145,535</u>	債 △ 11,223 <u>3,143</u>	対前年度比 102.2%
1. 発電技術等調査研究委託費 *	373	202	△ 171	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	785	666	△ 119	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費 *	1,482	1,375	△ 107	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,195	11,917	722	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,931	4,709	△ 222	
6. ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,300	3,396	1,096	
7. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	3,000	3,000	0	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	2,244	3,439	1,195	
9. 国際原子力機関等拠出金	144	157	13	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用対策運営費交付金	5,369	5,473	104	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	105,435	107,853	2,417	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	債 11,500 5,007	債 277 3,224	債 △ 11,223 △ 1,782	
13. 事務取扱費等	126	122	△ 3	
	債 11,500 338,761	債 277 339,854	債 △ 11,223 1,093	対前年度比 100.3%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

* 経済産業省において平成20年度概算要求から関係経費の事項を一部見直したため、平成19年度までの事項と異なる。